

III 紹 介 III

リチャード・クラーク著／楡井浩一訳 『爆弾証言』

澤 喜司郎

(I)

著者のリチャード・クラークは、1973年に米国防総省に入省後、92年にはテロ対策安全保障グループ議長、98年には国家調整官となってテロ対策全般の指揮をとり、9・11後にはサイバースペース・セキュリティ担当大統領特別補佐官となった。03年にホワイトハウスを去り、04年3月に行われた「9・11委員会」の公聴会で「ブッシュ政権は9・11を防ぐことができた」「ブッシュ政権は問題をすり替え、不必要な対イラク戦争に踏み切った」と告発し、大きな反響を呼んだことは記憶に新しい。

本書は「いかにしてアルカイダが出現し、9月11日にアメリカを攻撃するに至ったかを、わたしの観点から綴った物語である。また、アメリカに対する脅威の存在に気づくのが遅れ、それが本物の重大な脅威であると知ったあとも、なお阻止することができなかったCIAとFBIの物語である。そして、ロナルド・レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ、ビル・クリントン、ジョージ・W・ブッシュという4人の大統領の物語」であり、さらに「脅威の重大さについて共通認識を築けなかったアメリカ、それゆえ万全な防備を施せず、何千人もの国民の命を奪われてしまったアメリカの物語でもある」と著者は記している。

そして、著者は「アメリカ国民のため、また、この時代の真実に触れたいと願う未来の歴史家のために、自分の知りえたことを書く義務があると感じ始めた。本書はその義務を果たしたものだ」としている。

なお、本書の章構成は

- 第1章 ホワイトハウスからの撤退
- 第2章 イスラム世界への闖入 ーロナルド・レーガン
- 第3章 未完の使命、不測の結果 ージョージ・H・W・ブッシュ
- 第4章 過熱する反米テロ ービル・クリントン
- 第5章 対イラン一触即発 ー1996年
- 第6章 アルカイダ現わる

- 第7章 アメリカの対テロ戦略
- 第8章 アルカイダを滅ぼすべし
- 第9章 ミレニアム・テロ警報
- 第10章 9・11の前と後
- 第11章 正しい戦争, 間違った戦争

であり、本稿では本書の内容を簡単に紹介したい。

(II)

著者は「政府を含め、たいていのアメリカ人は気づいていないが、ここ20年の間に新たな国際テロ組織の活動が勢いを増しつつある。テロそのものが目的なのではない。この国際的な活動の狙いは、政府間にネットワークをつくりあげ、その国民をイスラム教少数派の解釈する教義で縛りつけることだ。…彼らが実現を目指す《カリフの統治》は、厳格で抑圧的な14世紀的直解主義による神権政治だ。そして、その体制をつくりあげるために、身の毛もよだつ暴力と恐怖を駆使する。なぜその活動の標的としてアメリカが選ばれたのか、そして、なぜアメリカはみずからの行動に成果を見出すことができなかつたのかを理解するには、ここ25年間の出来事をいくつか思い起こす必要がある。この物語、わたしたちを9月11日へ、今日のテロリズムとイスラムに対する戦争へと導いた歴史が縊り合わさっていく過程は、ビル・クリントンやジョージ・W・ブッシュとともに始まるのではない。もうふたりの前任者、ロナルド・レーガンとジョージ・H・W・ブッシュにまでさかのぼる」という。

そして「ロナルド・レーガンが大統領として受け継いだ世界は、1979年に起きたふたつの決定的な変化によって新たな形態をとっていた。その変化とは、イラン革命とソビエトのアフガニスタン侵攻だ。どちらの出来事も、イスラム過激派の活動を再燃させ、アメリカをイスラム世界の奥深くへ引きずり込むことになった。…1979年の変化は劇的だったというだけでなく」「のちにアメリカ軍が中東で複数の戦争を引き起こし、自国では中東のテロリズムとの戦いを繰り広げる新しい時代へと」「アメリカが足を踏み入れた最初の一步」となり、さらに1980年にイラク新大統領サダム・フセインがイランの油田を掌握しようと企てて先制攻撃をしかけるという「もうひとつの予期せぬ出来事が発生し、アメリカを中東地域の政治へとさらに深く引きずり込んでいく」ことになったのである。

レーガン大統領は「アフガニスタンでモスクワと戦うことで、ペルシャ湾へアメ

リカ軍を進出させ、ソビエトに対抗する南の拠点としてイスラエルを強化することで新しい均衡をつくりあげた。これらの動きは、戦略的に疑うべくもなく正しかったが、ひとつひとつの対処方法においては厄介な問題や悪い心象を残す結果となり、それは時とともに増大していった」と著者はいいい、一例としてレーガン大統領がベイルートに海兵隊を送り込んだ行為は「テロリストたちに、良心の呵責もなくアメリカを攻撃できるという印象を与えることになり、これがのちの大きな災厄を招く第一歩となってしまった」としている。

そして、レーガン時代のアメリカは「今日のわたしたちに影響を及ぼす4つの誤りを犯した」とし、それは第一に「CIAがアフガニスタンを援助する際、パキスタン情報部に依存したため、数十億ドルをつぎ込んだ見返りとしてアフガニスタン人のあいだに芽生えてもよかったはずの連帯感と忠誠心を、ほとんど育てられなかったこと」、第二に「アメリカはソビエトとの闘争に、サウジアラビア、エジプト、そのほかのアラブ諸国を関与させたが、アフガニスタンとパキスタンへ《アラブ人》兵士を投入するにあたって、彼らの素性や、ソビエトが去ってからの処遇を考慮しなかったこと」、第三に「ソビエトの敗退後、アメリカの資金や物資をすばやく引き揚げてしまい、次の展開に対する影響力や判断力を獲得できないままになったこと」、第四に「数百万人のアフガン難民と、裕福で狂信的なアラブのはみ出し者たちをひとまとめに抱え込んだパキスタンが、その社会に生じ始めた腐食作用を理解あるいは阻止する上で必要としていた助力を、アメリカが惜しんだこと」であるという。

(Ⅲ)

著者は「わたしたちは9・11の後、イラクを追うべきではなかった」し、行うべき重要な課題(優先事項)が3つあったという。

第一は「大統領みずから大きな努力を払って、わが国のテロに対する弱点をなくし、本土防衛を強化すること」で、「アメリカ国内でテロを防ぐためには、不備な箇所を減らすことが《悪事を働く者》を捕まえることに劣らず、重要になってくる。なぜなら、テロリストを全員捕まえることは不可能だし、きょうの敵を一掃してもあしたはまた別の敵が現れるからだ。大きな弱点をいくつも抱えているかぎり、いつか誰かがそのひとつを悪用するのは避けられない。…弱点を減らすことを優先的に考え、そのためにどんな努力をするべきかを考えるのは、宇宙開発競争や冷戦のための再武装と同じくらい大きな国家的挑戦だ。この問題は、もっと大きな全国的

議論を引き起こすべきだったが、現実にはそうならなかった。《世界的な対テロ戦争》にもかかわらず、そして、《イラク戦争》にもかかわらず(あるいはそのせいで)、わたしたちはいまだにテロリズムに対して多くの弱点をさらけだしたままなのだ」という。

第二は「イスラム教原理主義武装組織アルカイダに対抗できるイデオロギーを作り出すことだ。なぜなら、わたしたちの直面する脅威のほとんどは、イデオロギー的なもの、つまり宗教の曲解だからだ。爆弾や銃弾、手錠や牢獄では、そのイデオロギー的挑戦の根本原因に対処することはできない。わたしたちはイスラム教徒の友人と共同で、数年かけてイデオロギー的かつ文化的な対応策を作り上げなければならない。…残念なことに、過激派イスラム学者の魅力的な訴えの前では、わたしたちはたいていは沈黙するか、せいぜい弱々しい辻つまの合わない言葉を吐くくらいである。」また「イスラム教国の指導者に働きかけて、他の宗教に対する寛容を再度説き、国民に政治や経済に参加する機会が平等に与えられていることを納得させ、憎しみを生み出す社会と文化の状況を取り除くことだ。わたしたちは、イスラム世界の多数派と力を合わせて、過激派に対抗する世論を作り出そうとはせず、まさにアルカイダの言葉どおりの行動をとってしまった」としている。

第三は「主要な国々に積極的にはたらきかけて、それらの国々がテロリストを一斉検挙し、聖域をなくし、資金援助を断ち、さらには開かれた政治体制を強化して、政治・経済・社会的にアルカイダのようなテロリストの根を断てるような状態に持っていくこと」であり、「対アルカイダで結束できそうな国々の政府にてこ入れすること、もしくはイランのような、アルカイダ支援の立場をとる国の政府に揺さぶりをかけること」であるという。

そして、このように「9・11後に実行すべきだったことを列挙する場合、イラク侵攻という項目が入る余地はどこにもない」とし、「ブッシュ政権は問題をすり替え、不必要な対イラク戦争に踏み切った」と著者は告発しているのである。またロナルド・レーガンもジョージ・H・W・ブッシュも、テロ攻撃によって「壊滅的な被害をもたらした攻撃に報復することはなかった」し、「クリントンは、イラクの政権交代をアメリカの政策とする法律に署名した。これも事実だ。しかし議会もクリントンも、イラクを侵攻し、銃を突きつけて政権交代を迫る気などなかった」が、「現ブッシュ政権は、発足当時から打倒イラクをめざしていた。だからこそ、チェイニー、パウエル、ウルフォウィッツなど、最初のイラク戦争を決断した面々が数多く復活した」としている。

(Ⅳ)

著者は、第三の重要課題に関連して、アメリカが「いちばん注意を要する国は、アフガニスタン(のはず)だった」が、「アフガニスタンでのアメリカの戦いは、誰もが予想するような、迅速かつ熾烈なものにはならなかった。…ブッシュ政権は、ビンラディンを引き渡すようタリバンに訴え続けようと決定し、その後、攻撃を行った際にも、戦争の主眼はテロリストの捜索と撲滅ではなく政権交代だった」ため、「アメリカが対アフガニスタン軍事行動を開始してから2年が経過してもなお、アメリカ軍、CIA、親米派アフガニスタン人は、ウマサ・ビンラディンとアイマン・ザワヒリ副官を見つけられなかった」のであり、そのため「9・11後、現政権はアフガニスタンに対してどんな処置を執るべきだったのか」について「アメリカはアフガニスタンに軍隊を送り込んで、ビンラディンの逃げ道を断ち、副官ともども探し出して逮捕するか殺すべきだった」とし、「関心と資源が不足しているせいで、アフガニスタンは今もテロリストの避難場所になる恐れがある」という。

そして、「アルカイダのような集団に肩入れするのを防ぐ必要がある第2の国はパキスタンだ」とし、「パキスタンでは今日でもウマサ・ビンラディンが人気を集め、偶像視されている。パキスタンにあるモスクと付属のイスラム教神学校は、アメリカと、イスラム教以外のすべてのものに対する憎しみを教え込む。アフガニスタン国境に接するパキスタン側の細長い地域には、いまだに中央政府の支配が及んでいないので、タリバンとアルカイダの避難所となっている」とし、また「かつては、科学技術面でも有望なイスラム教民主国家の一例だったパキスタンは、ビンラディンにとって理想国家(過激派に支配され、原理主義者とテロリズムには温かい手を差し伸べ、核兵器で武装するイスラム国家。隣国インドとの憎しみの戦争にその核兵器を使用したり、テロリストを送り込んだりするような国家)へと変貌する恐れがある」ため、ほかのどの国より関心と資源を振り向ける必要があるとしている。

3番目に注意すべき国はサウジアラビアであるとし、「アルカイダの中心となる信条とサウジアラビアの多くの指導者の信条に大きな差異はない、というのは確かな事実である。サウジアラビアの信仰するイスラム教ワッハブ派は、他宗教への不寛容と、イスラム王国拡大への支援を説いているのだ。イスラムの2大聖地を有する国として、サウド家はみずからを、あらゆる場所でイスラム教を擁護する者であり、あらゆる場所でワッハブ派の信徒の福音を支援する者と見なしてきた。だからこそ、サウジアラビア政府の資金を使って、アフガニスタンの聖戦を援助した」ばかりか、「サウジ政府の資金によって、聖戦を行なう国だけでなく、ヨーロッパ

やアメリカにもワッハブ派のモスクや学校が設立された。政府資金と、意識の高い富裕なサウジアラビア人の資金とが、一連の慈善団体や非政府組織に流れ、それがアルカイダ工作員の支援に回されているのだ」と指摘する。

4番目に注意すべき国はイランであるとし、イランは「対テロ戦争において、今まで挙げた国と同じくらい重要な位置を占めている。ブッシュ政権はイラクを『アルカイダを含むテロを支援し、大量破壊兵器を開発した国』とそう呼んだが、その言葉はイラクよりもイランにふさわしい。…2002年と2003年に挙げた証拠を客観的に見れば、アメリカがバグダッドからの脅威ではなく、テヘランからの脅威に対処するために時間と注意力を使うべきことは明らかだ」という。

(V)

著者は、最後に2007年までに「パキスタンではタリバンに似た政府が核武装し、隣接する従属国アフガニスタンを支援して、世界中でアルカイダのようなイデオロギーとテロを推進する。湾岸地域では、核武装したイランが自己流のヒズボラ式イデオロギーを推進し、サウジアラビア没落後のサウジアラビアが、自己流の14世紀式神政共和国を造り上げる」というような事態が起こると予想し、「こうした状況下では、たとえイラクにジェファーソン流の民主制度が確立されても、アメリカと全世界の状態は安全からほど遠いだろう」と悲観的な見解を示し、本書を結んでいる。

本書は、テロ対策安全保障グループ議長、国家調整官として実際にテロ対策全般の指揮をとった著者によって著されたものであるため、ボブ・ウッドワードの『ブッシュの戦争』や『攻撃計画—ブッシュのイラク戦争』に劣らず、読者には興味深い一冊となる。

以上、本書の内容を簡単に紹介したが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(徳間書店, 2004年, 366頁, 1,800円+税)